

II 各自治体の活動

1. 北海道

(1) 当該自治体の抱える課題

北海道では、本事業前においても、近年表面化した孤独・孤立に関連する課題への取組を進めていた。例えば、8050 問題やダブルケアなどの複合的な課題や社会的孤立などへの対応を強化するため、市町村における包括的な支援体制の構築をサポートしていた。（「重層的支援体制整備事業」を視野に令和 3 年度から市町村への説明会や意見交換会を実施）また、令和 3 年度からこころの健康 SNS 相談窓口を設置し、気軽に相談できる体制を整備するなど、自殺対策などの体制を強化していた。さらに、ヤングケアラーをはじめとするケアラーやその家族に向けての条例「北海道ケアラー支援条例」を制定（令和 4 年 4 月 1 日施行）していた。

しかし、このような取組を進める一方で、孤独・孤立に対する直接的な取組は行われていなかった。

①事業開始前の課題

北海道内においても、長引くコロナ禍をきっかけに孤独・孤立問題が顕在化・深刻化することが懸念されていた。そのような状況に対して、孤独・孤立に関する個人の悩みは複雑化・多様化しており、相談窓口も分野（自殺対策・生活困窮・ケアラーなど）ごとに多岐にわたる中、どのような支援が不足しているか、どのような支援体制を構築すべきか等、支援に関する実情や課題の整理が進んでいなかった。また、各自が抱える孤独・孤立に関する様々な悩みに対応可能な団体等の社会資源について、分野ごとの把握は一定程度なされているが、一元的に整理できていなかった。そのため、支援を円滑化に実施するためにも、支援に関する実情や情報の整理を行い、官民連携を強化していく必要があった。

②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果）

当該自治体の現状等を詳細に把握するため初回ヒアリングを行ったところ、次の現状、課題感及び実施希望を聴取できた。

- ア 実際の課題や孤独・孤立を支援する団体の情報については未整備の状態である。
- イ 次年度以降に連携プラットフォームを設立したいと考えているので、まずは課題の整理や民間企業との連携を模索していきたい。
- ウ 試行的事業の案については以下のとおり
 - a, 設立準備会の開催
 - b, アンケートによる実態把握
 - c, シンポジウムの開催
 - d, 支援施策や支援を行う民間団体の情報の一元化

北海道の孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業

- 国から示された実施のポイントに基づき、道では官民連携PFの設立に向けた準備会を開催するほか、孤独・孤立対策の推進や民間団体との連携強化に向けた取組みを実施。
○具体的な内容は、国が委託するコンサルタントと調整の上、以下のとおり決定。

北海道の孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業の概要

①設立準備会の開催



官民連携プラットフォーム設立に向けた、道や民間団体による設立準備会を開催する。

<内容>

本推進事業の説明、道における孤独・孤立対策の現状や課題、今後の進め方に関する意見交換等
※構成団体は、孤独・孤立の要因と考えられる生活課題に対する支援を行う団体など13団体。

②アンケート等による実態把握



孤独・孤立の要因と考えられる課題を抱える方の把握や支援施策等を検討するため、以下の調査を実施。

- ①道民対象のWEBによる調査（国がR3に実施した「人々のつながりに関する調査」をもとに作成）
- ②道内の民生委員児童委員（1,000名を抽出）を対象とした書面による調査
- ③道内の支援機関・団体を対象とした調査（京都市がR3に実施した調査をもとに作成）

③シンポジウムの開催



国が実施した調査や、②で実施する道の調査などをもとに、孤独・孤立につながる課題の背景や取組の現状についての報告やパネルディスカッションなどを実施するシンポジウムを開催する。
※開催内容等は、4ページ参照。

④支援制度や支援を行う民間団体等の情報の一元化



孤独・孤立に悩む方が行政の支援施策や支援を行う民間団体にアクセスしやすくなるよう、孤独・孤立に至りやすい様々な課題に対する支援制度や支援を行う民間団体の情報を集約し、チャットボットで紹介。※「北海道支援情報ナビ」と連携。詳細は5ページ参照。

(図表 2 - 1 試行的事業の案)

(2) 当該自治体の連携プラットフォームが目指すべき方向性

これまで北海道が有する課題観及び初回ヒアリングにおける聞き取りを行った結果、北海道において求められるプラットフォーム形成の方向性が以下のとおり整理された。

■北海道におけるプラットフォーム形成の方針

PF の形成目的	行政と支援を行う民間団体並びに民間団体間の連携強化
PF の目指す状態	行政と支援を行う民間団体並びに民間団体間が情報共有等の形でスムーズに連携が行える状態
新設/既設の別	新設
主な構成団体案 (活動開始時点)	以下の分野で活動する道内 13 組織 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社協・社福法人 ・ 自殺対策ひきこもり対策団体 ・ 生活困窮（重層的支援体制）対策団体 ・ 措置児童対策 ・ ひとり親対策 ・ DV 対策 ・ 行政

(3) 当該自治体が実施した試行的事業の内容

北海道が実施した試行的事業については以下のとおり。

NO	試行的事業の名称	時期	実施内容と期待効果
1	設立準備会の開催	1/23、3/14	<ul style="list-style-type: none"> ・13 団体による情報共有・協議 ・情報共有の重要性、PF の存在意義の確認
2	アンケート調査による実態把握	12 月～2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・住民・民生委員・団体への調査 ・道内の孤独・孤立の現状把握
3	シンポジウムの開催	2/14	<ul style="list-style-type: none"> ・道内における PF の重要性の周知
4	支援制度や支援を行う民間団体等の情報の一元化	2 月～3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道支援情報ナビへの参加呼びかけ、チラシ・カードの制作・配布 ・北海道情報ナビへの支援組織の追加 ・179 市町村への情報の周知

(図表 2 - 2 試行的事業一覧 (北海道))

①No. 1 設立準備会の開催

連携 PF 本会に向けた組織化、現状把握、方向性検討の 3 点をテーマとして設立準備会を 2 回開催した。開催に当たっては北海道という特性を考慮し、各関連テーマにおいて広域で活動する団体をお呼びできるように工夫した。また広域であるため、会場とオンラインでのハイブリッド形式で行った。参加団体は下記のとおりである。

No.	分野	団体名
1	社協・社福法人	社会福祉法人北海道社会福祉協議会
2	NPO	認定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター
3	自殺対策ひきこもり	社会福祉法人北海道いのちの電話
4		道南ひきこもり家族交流会「あさがお」
5		北海道ひきこもり成年相談センター/札幌市ひきこもり地域支援センター
6	生活困窮 (重層的支援体制)	一般社団法人北海道総合研究調査会
7	措置児童	北海道児童養護施設協議会
8	ひとり親	社会福祉法人北海道母子寡婦福祉連合会
9	DV	北海道シェルターネットワーク
10	民生委員	公益財団法人北海道民生委員児童委員連盟
11	再犯防止	北海道地域生活定着支援センター
12	市町村	登別市保健福祉部
13	都道府県	北海道保健福祉部

(図表 2 - 3 北海道 孤独・孤立対策支援官民連携プラットフォーム設立準備会
参加団体一覧)

【第1回準備会の概要】

1月23日 月曜日 14:00～16:00 @北海道道民活動センターかでの710会議室

1400～1405	開会挨拶 (北海道保健福祉部福祉局長 吉田 充)
1405～1420	孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム構築の背景 (内閣官房 孤独・孤立対策担当室 次長 榊原 毅)
1420～1435	北海道 孤独・孤立対策支援官民連携プラットフォーム事業 概要説明 (北海道保健福祉部福祉局地域福祉課長 森 みどり)
1435～1450	アンケート調査説明 (株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)
1450～1550	プラットフォーム参加者 ご紹介 (各参加者)
1550～1600	本日のまとめと次回告知 (株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)

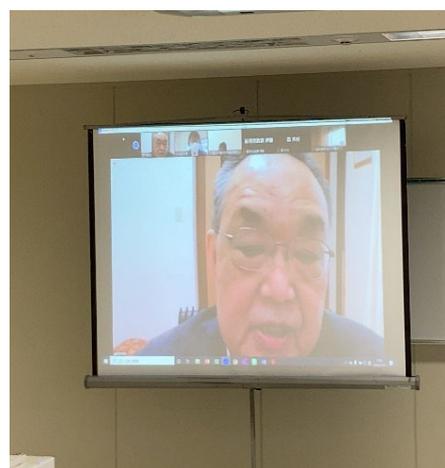
(図表2-4 第1回準備会プログラム)

第1回準備会においては、内閣官房から榊原次長をお呼びし、孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム構築の背景について説明を行った。また、北海道保健福祉部地域福祉課から森氏、株式会社 船井総合研究所から朽尾氏がそれぞれ、本事業の概要とアンケート調査について共有を行った。更に、プラットフォーム参加者それぞれの自己紹介の時間を設け、連携強化のための顔合わせの時間とした。

・当日の様子



(第1回準備会の様子)



(第1回準備会の様子)



(第1回準備会の様子)



(第1回準備会の様子)

【第2回準備会の概要】

3月14日 火曜日 14:00～16:00 @北海道道民活動センターかでの1060会議室

1400～1405	開会挨拶 (北海道保健福祉部福祉局長 吉田 充)
1405～1430	北海道 孤独・孤立対策支援官民連携プラットフォーム事業 実施状況報告 (北海道保健福祉部福祉局地域福祉課長 森 みどり)
1430～1520	アンケート調査結果説明 (株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)
1520～1550	プラットフォーム参加者によるご協議 (各参加者)
1550～1600	本日のまとめ (株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)

(図表2-5 第2回準備会プログラム)

第2回準備会においては、北海道保健福祉部地域福祉課から森氏、株式会社 船井総合研究所から朽尾氏がそれぞれ、本事業の進捗とアンケート調査の結果について共有を行った。それを踏まえて、プラットフォーム参加者それぞれから意見集約の時間を設け、次年度のPFの方向性について協議を行った。



(第2回準備会の様子)



(第2回準備会の様子)



(第2回準備会の様子)



(第2回準備会の様子)

② No.2 アンケート調査による実態把握

【各アンケートの概要】

○アンケート1. 道民向け Web アンケート (2023 年 1 月末実施)

【概要】 道内の孤独・孤立に係る現状を把握するため、道民を対象に Web アンケートを実施

回収数 : 2,000 (配布数 10,000)

設問数 : 28 問 (内閣官房の全国調査原票を参照)

○アンケート2. 道内民生委員向け郵送アンケート (2023 年 1 月末実施)

【概要】 道内の孤独・孤立に係る現状を把握すると共に、支援状況を把握するために、道内の民生員を対象に郵送アンケートを実施

回収数 : 732 (配布数 1,000)

設問数 : 19 問 (他事例を参照に改変・作成)

○アンケート3. 道内活動団体向け Web アンケート (2023 年 1 月末実施)

【概要】 道内の孤独・孤立に係る現状を把握すると共に、支援状況を把握するために、道内の活動団体を対象に Web アンケートを実施

回収数 : 285 (配布数 1,200)

設問数 : 27 問 (他事例を参照に改変・作成)

(図表 2-6 実施アンケート一覧)

北海道における孤独・孤立の現状と、支援状況を把握するために、異なる 3 種類のアンケートを実施した。それぞれのアンケートにおける質問項目・結果の概要・代表的な回答結果は次の通りである。

○道民向け Web アンケート

【質問項目】

- ・孤独を感じるか (直接質問・間接質問)
- ・孤独感と年齢
- ・孤独感と婚姻状況
- ・孤独感と同居人の有無
- ・孤独感と地域
- ・孤独を感じる前に経験した出来事
- ・心身の健康状態
- ・社会的交流、社会参加、社会的サポートの有無
- ・外出頻度
- ・相談相手の有無と孤独感
- ・相談相手の詳細
- ・相談窓口の認知度

【結果の概要】

孤独を感じるかという質問に対しては、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した割合は全体の7.5%となり、国の調査と比較してやや高くなった。(国調査4.5%) 孤独を感じている層としては、10～20代、同居人無し、相談相手無し等において、その割合が大きくなった。

また、孤独を感じる前に経験した出来事としては、「一人暮らし」「転校・転職・離職・退職(失業を除く)」「家族との死別」等が多く挙げられた。

【代表的な回答結果】

・孤独を感じるか(直接質問)

①直接質問

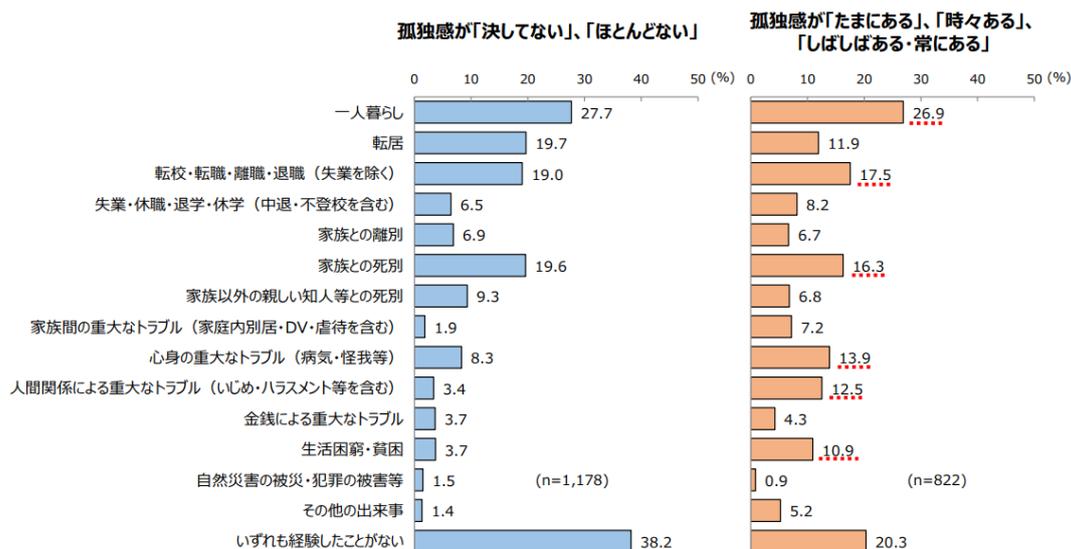
直接的に孤独感を質問。直接質問の結果、**孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は7.5%、「時々ある」が12.0%、「たまにある」が21.7%**であった。一方で孤独感が「ほとんどない」と回答した人は42.7%、「決してない」が16.3%であった。



・孤独を感じる前に経験した出来事

- 孤独感が「たまにある」、「時々ある」、「しばしばある・常にある」と回答した人がその状況に至る前に経験した出来事としては、「**一人暮らし**」、「**転校・転職・離職・退職(失業を除く)**」、「**家族との死別**」、「**心身の重大なトラブル(病気・怪我等)**」、「**人間関係による重大なトラブル(いじめ・ハラスメント等を含む)**」を選択した人が多かった。
- 「**心身の重大なトラブル(病気・怪我等)**」、「**人間関係による重大なトラブル(いじめ・ハラスメント等を含む)**」、「**生活困窮・貧困**」は、孤独感が「決してない」、「ほとんどない」と回答した人より孤独感が「たまにある」、「時々ある」、「しばしばある・常にある」と回答した人のほうが上回っている。

現在の孤独感に至る前に経験した出来事(複数回答)



○道内民生委員向け郵送アンケート

【質問項目】

- ・任期中に受けた相談内容
- ・担当地区の共助の状況
- ・複合的困難を持つ対象者の有無
- ・複合的困難を持つ対象者への対応
- ・制度のはざまの対象者の有無
- ・制度のはざまの対象者への対応
- ・孤独・孤立対策として、北海道が行った方が良いこと
- ・自由記述

【結果の概要】

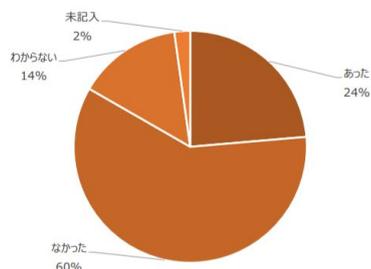
複合的困難を持つ対象者、制度のはざまの対象者が支援範囲において多数いることが分かった。その中には対応に苦慮し、対応できていないケースがあることも判明した。北海道に期待する孤独・孤立対策としては、「市町村に対する孤独・孤立問題の普及啓発や後方支援」「道内における孤独・孤立の実態把握」という意見が多数上がった。

【代表的な回答結果】

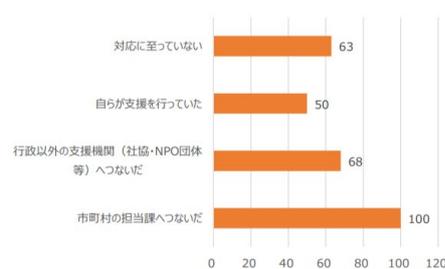
- ・複合的困難を持つ対象者の有無と対応

■相談テーマが複合的課題になるケースは、全体の約23.6%に至っている。
 ■また複合課題への対応のうち、行政担当への受け渡しが約40.3%と最も大きく、自らの支援で対応するケースも約20.2%と目立っている。

任期中の相談における複合的課題の有無 (SA, N=732)



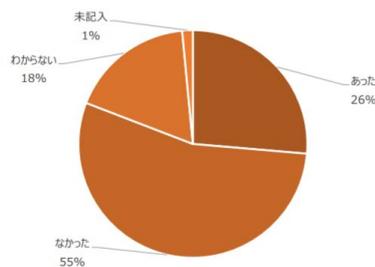
複合課題を持つ対象者への対応方法 (MA, N=248)



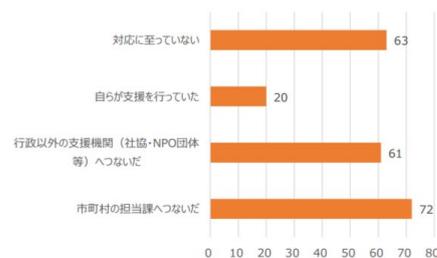
- ・制度のはざまの対象者の有無と対応

■相談テーマが「制度のはざま」になるケースは、全体の約26.4%に至っている。
 ■また制度のはざまへの対応のうち、対応に至らないケースが約22.4%と「複合課題」への対応と比べて大きな割合になっており、対応への苦慮をうかがうことができる。

任期中の相談における制度のはざまの対象者の有無 (SA, N=732)



制度のはざまにいる対象者への対応方法 (MA, N=216)



○道内活動団体向け Web アンケート

【質問項目】

- ・新型コロナウイルスによる相談件数や相談内容の変化
- ・孤独・孤立状態の有無と事例
- ・孤独・孤立状態に対する支援機関、利用制度
- ・孤独・孤立状態の原因
- ・孤独・孤立状態が解決しない要因
- ・孤独・孤立状態を把握することが難しい要因
- ・当事者への対応における苦慮の有無、内容、改善策
- ・他の支援機関・資源の把握状況

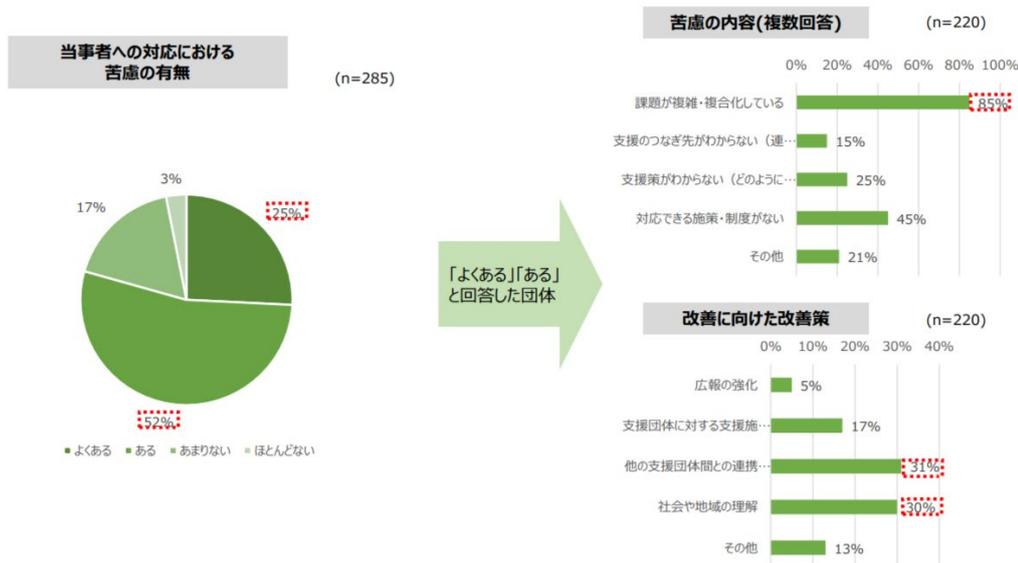
【結果の概要】

新型コロナウイルスにより変化があったと回答した事業者においては、相談件数や相談内容が大きく増加・変化したことが分かった。また、孤独・孤立状態と思われるケースも多数見られると共に、ケースにおける課題も複雑・複合化しており、支援団体同士の連携強化が求められていることが判明した。

【代表的な回答結果】

- ・当事者への対応における苦慮の有無、内容、改善策など

● 当事者への対応において、苦慮することが「よくある」「ある」と回答した割合は計77%に及んだ。
 ● 「よくある」「ある」と回答した団体に対して、具体的な苦慮の内容を質問したところ、「課題が複雑・複合化している」と回答した団体が85.5%に及んだ。
 ● また、「よくある」「ある」と回答した団体に対して、改善に向けた改善策を質問したところ、「他の支援団体間の連携強化(31.4%)」「社会や地域の理解(30.5%)」との回答が多数となった。



③No.3 シンポジウムの開催

【シンポジウムの概要】 2月14日 火曜日 14:00～16:00

@北海道道民活動センターかでの 820 会議室

14:00～14:05 開会

(北海道保健福祉部福祉局長 吉田 充)

14:05～15:15 基調講演

～「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」について～

(特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長

内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与 大西 連)

15:15～15:30 北海道での孤独・孤立対策官民連携に向けた取り組みについて

(株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)

15:30～15:50 北海道支援情報ナビを活用した支援情報の一元化について

(特定非営利活動法人コミュニティワーク研究実践センター 佐渡 洋子)

15:50～16:00 孤独・孤立対策における官民連携の進め方に関するディスカッション

(上記3名)

16:00 閉会

(図表2-7 シンポジウムプログラム)

連携 PF 本会に向け、準備会の委員以外にも広く事業を周知し、今後の孤独・孤立対策における官民連携の啓発を目的としてシンポジウムを開催した。

開催においては準備会委員を通じて道内各団体に広く周知し、異なるテーマの団体が多く参加できるよう努めた。また、関係者の所在地が分散しているためであるため、会場とオンラインでのハイブリッド形式で行った。最終的に会場で25名、オンラインで41アカウントの参加者を集めた。

・当日の様子

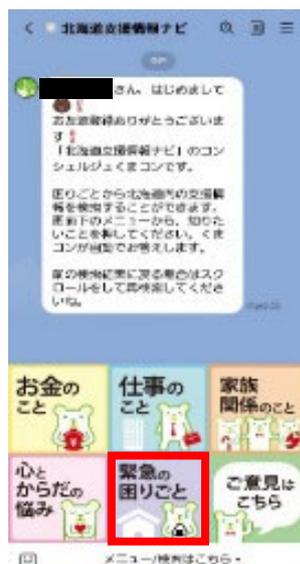




④No. 4 支援制度や支援を行う民間団体等の情報の一元化

孤独や孤立に悩む人が、行政の支援施策や支援を行う民間団体にアクセスしやすくなるように、支援制度や支援を行う民間団体等の情報の一元化を図った。一元化のための媒体として「北海道支援情報ナビ」を基点に据え、そこに情報を集約するための取組を今回は実施した。

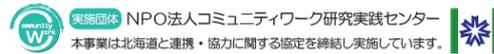
具体的な取組としては、シンポジウムでの北海道支援情報ナビの説明・登録の呼びかけ、北海道 NPO サポートセンターによる関係各所への北海道支援情報ナビ登録の呼びかけを行った。また、北海道支援情報ナビそのものの周知として、各市町村へのチラシ・カードの配布を行った。



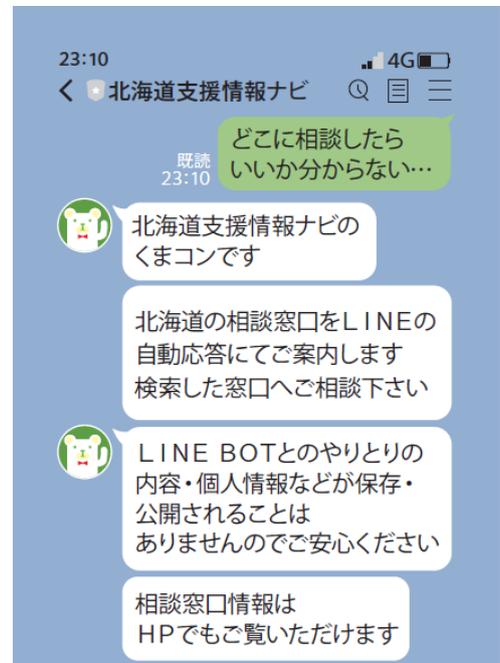
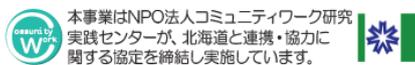
(北海道支援情報ナビ)



LINE BOTとのやりとりの内容・個人情報などが保存・公開されることはありません。



(配布したチラシ)



(配布したカード)

(4) 当該自治体の今後のプラットフォーム組成の方向性

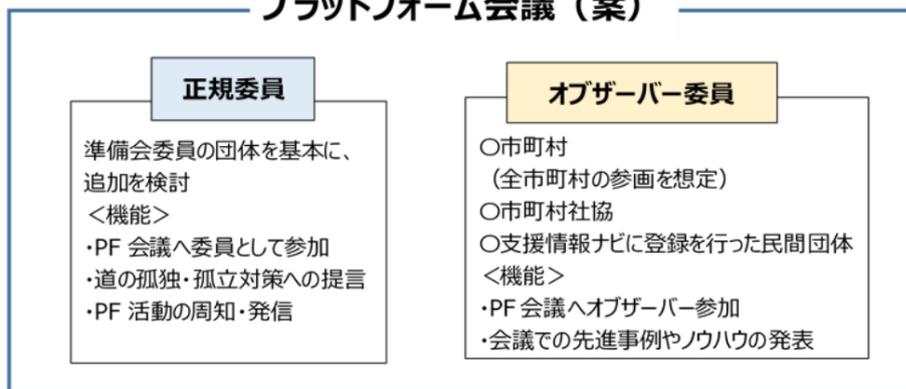
2度の準備会では委員からPF構築に向けて積極的な意見が出されると共に、各アンケートの結果からも官民・団体同士の連携強化が必急となっていることが判明した。

本事業は終了となるものの、2023年8月のプラットフォーム本会に向けて引き続き庁内で対応いただけることになっている。

その際、北海道では、複数の基礎自治体においてもPFの設置が企画されているため、市町村を束ねる形で孤独・孤立問題の情報を取りまとめ、各自治体・組織を連携させ、さらに先行事例について周知するための役割を持つことが期待される。

目的	道内において顕在化・深刻化しつつある孤独・孤立問題に対して官民連携で取り組むために、道、市町村、NPO等の支援団体の間の情報共有や意見交換を通じ、連携強化を行う。
役割	1. 道内市町村、支援団体の活動内容の共有と業務連携の機会の提供 2. 先進市町村、支援団体の事例や対策ノウハウを共有し、道内の孤独・孤立対策の推進に向けた機運醸成
活動	1. 年に1回のプラットフォーム会議の開催 (ハイブリッド形式 リアル(札幌) + オンライン配信) 2. 北海道支援情報ナビやホームページ等による支援情報の発信 3. 北海道支援情報ナビの掲載募集による新たな参画団体の追加

プラットフォーム会議 (案)



(5) 活動から得られた知見

北海道での孤独・孤立対策官民連携 PF の設置に向けた活動において得られた知見は以下の三つに集約される。

① 都道府県レベルの官民連携 PF の在り方

北海道においては2度の準備会が開催され、参加各委員から活発に意見が挙がり、PF の立ち上げについても積極的な姿勢が見られた。

一方で、179の大小の市町村を内包する北海道におけるPFの在り方については、どのような形態が適切かを検討するのに時間を要した。特に全国のPFを束ねる位置づけにある国のPFと地域の活動団体と連携を行う場となる市区町村でのPFのどちらの機能を重視するかという点において活発な議論が行われた。

最終的に北海道では、国のPFと近い形で各組織同士がつながるきっかけと、連携の萌芽的な試みを行うことができる場として機能させていく方針が決定した。

今後、広域自治体レベルでのPF設置に伴い、同様の議論が生じた際の一事例として欲しい。

② 活動の中核となる連携組織の重要性

本事業を実施するにあたり、官民連携PFの中でも主要な役割を果たす組織が存在することが各種事業を進展させ、参加者にPFの重要性、意義、さらに活動イメージを想起させることにつながった。

北海道での試みにおいては、試行事業において情報の一元管理ツールとして設定した「北海道支援情報ナビ」への参加者募集を行い、最終的に50以上の団体から新規登録を集めるに至った。多数の新規登録に至った要因としては、シンポジウムでの告知をはじめ、北海道NPOサポートセンターに、各方面に告知を実施いただいたことが挙げられる。

今後の各地域でのPF設置においても、「北海道支援情報ナビ」のような核となる媒体や「北海道NPOサポートセンター」のような核となる機関の存在がPFのイメージ想起や活動の活発化において重要になると考えられる。

③ 各地域の設置PFとの連携の重要性

最後に各地域において設置されたPFとの連携の重要性である。北海道においては、道民向けの孤独・孤立情報を把握するためのアンケートをWebで行ったところ、数字が高めに出る結果となった。そこで、アンケートにおいて同様の手法を取った愛媛県との情報交換を最終報告会において行ったところ、同様の傾向が確認され、Webと郵送等における違いを確認するきっかけとなった。

孤独・孤立という分野は多くのテーマを包摂し、また各手法も試行的なものが多いため、中央省庁との連携を密にするとともに、各地域に設置されたPF同士の連携を進めることがより充実した活動につながると考えられる。